

# さいたま市における相談支援の体制整備について

## ① 現状

○ 平成24年の障害者自立支援法の改正に伴い、計画相談支援が創設された。平成26年度中に、全ての障害福祉サービス利用者を計画相談支援の対象とするため、本市の相談支援体制を新たに構築する（質の担保）とともに、指定相談支援事業者及び相談支援専門員の確保に向けた取組み（数の確保）を進めている。

平成24年 4月

平成27年 4月

### 【猶予期間】

順次、障害福祉サービスを利用するすべての障害者を計画相談の対象とする。

### 【完全実施】

平成27年度以降は、サービス等利用計画案なしでは、障害福祉サービスの支給決定ができなくなる。

## ※ 根拠法令

### 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

（支給要否決定等）

第22条

4 市町村は、支給要否決定を行うに当たって必要と認められる場合として厚生労働省令で定める場合には、厚生労働省令で定めるところにより、第20条第1項の申請に係る障害者又は障害児の保護者に対し、第51条の17第1項第1号に規定する指定特定相談支援事業者が作成するサービス等利用計画案の提出を求めるものとする。

### 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則

（支給要否決定等）

（法第22条第4号に規定する厚生労働省令で定める場合）

第12条の2 法第22条第4項に規定する厚生労働省令で定める場合は、障害者又は障害児の保護者が法第20条第1項の申請をした場合とする。ただし、当該障害者が介護保険法第8条第23項に規定する居宅介護支援又は同法第8条の2第18項に規定する介護予防支援の対象となる場合には、市町村が必要と認める場合とする。

附則

（サービス等利用計画案の提出に関する経過措置）

第5条 平成27年3月31日までの間は、第12条の2及び第34条の36の規定の適用については、これらの規定中「申請をした場合」とあるのは、「申請をした場合であって市町村が必要と認めるとき」とする。

# 相談支援の体制整備についての課題と取組み

## 課題① 量の確保

- 障害福祉サービスを利用する全ての方を計画相談支援の対象とするためには、相談支援専門員を確保し、特定相談支援事業所を増設しなくてはならない。



取組①：障害福祉サービス事業を運営する法人等へ特定相談支援事業への参入の働き掛け

取組②：さいたま市障害者相談支援事業所サポート事業の実施（詳細については、資料１－２参照）

## 課題② 質の担保

- 特定相談支援事業所の参入を働き掛け、増設していく中で、これまで相談支援事業の経験のない新たに参入した事業所（相談支援専門員）のスキルアップを図らなくてはならない。

## 課題③ フォローアップ

- 新たに参入した特定相談支援事業所が困難ケースやその他の課題等を抱え込んで孤立しないように、地域全体で支える仕組みを構築する必要がある。



取組③：相談支援連絡会議の開催（詳細については次ページ以降参照）

# 相談支援連絡会議について①

## ① 目的

相談支援及び計画相談支援を円滑に実施するため、行政及び事業所間における各種調整を行うとともに、地域内の相談支援実施体制の強化及び相談支援に係る人材育成を図る。区ごとの設置を前提とし、原則、月に1回の開催とする。

## ② 参加機関

支援課・障害者生活支援センター・『障害者相談支援事業所サポート事業』実施事業所・指定特定相談支援事業所・障害者支援施設・障害福祉サービス事業所（通所系事業所）等

## ③ 内容

### ○調整機能

- ・計画相談支援対象者への支援事業所の調整（業務の繁忙状況を確認し、対象者を調整）
- ・新規利用者への支援事業所の調整
- ・支援事業所の移行に関する調整
- ・区内の障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所（通所系事業所）における支援方針の共有

### ○指定特定相談支援事業所等へのフォローアップ

- ・計画相談支援実施における課題の整理
- ・指定相談支援事業所等からの疑問、困難事例への対応等に関する相談
- ・サービス等利用計画案の記入方法等の指導
- ・障害者総合支援法をはじめとする障害福祉に関する各種法律・条例など基礎的な事項の指導
- ・各種研修の案内及び参加者の調整
- ・障害福祉に係る国、市の動向等に関する情報提供

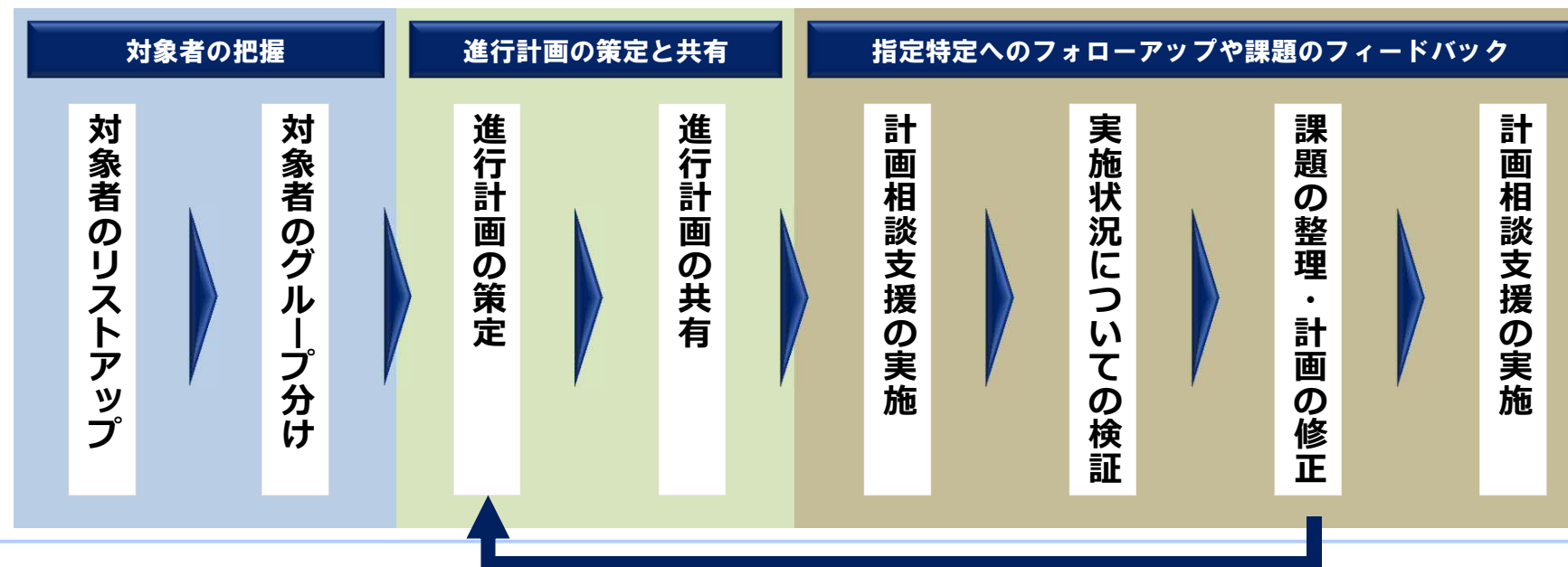
## ④ 展望

平成26年度は、計画相談支援への対応に係る協議を中心に行うが、将来的には、各区における地域課題を整理する区ごとの地域自立支援協議会への移行等を展望。

▶ サービス調整会議との役割分担を含め、地域自立支援協議会において、作業部会等を設置し、検討をすすめる予定。

## 相談支援連絡会議について②

### ● フローチャート



### ● 対象者の把握

#### リストアップ、グループ分け

対象者を把握するために、リストアップし、以下のとおり、グループ分けする。

- |           |   |
|-----------|---|
| ① 入所      | ・・・施設入所支援、療養介護、共同生活援助の支給決定を受けている方             |
| ② ロングショート | ・・・短期入所を30日以上支給決定を受けている方、かつ、直近3ヶ月の請求がある方      |
| ③ 宿泊型自立訓練 | ・・・宿泊型自立訓練の支給決定者。かつ、直近3ヶ月の請求がある方              |
| ④ 通所      | ・・・生活介護、就労移行支援（養成含む）就労継続支援A型、B型の支給決定を受けている方   |
| ⑤ 自立訓練    | ・・・自立訓練（生活訓練・機能訓練）の支給決定を受けている方                |
| ⑥ 短期入所    | ・・・短期入所のみ支給決定を受けている方                          |
| ⑦ 在宅      | ・・・①～⑥に該当せず、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護の支給決定を受けている方 |
| ⑧ 地域相談支援  | ・・・①～⑦に該当せず、地域移行支援・地域定着支援の支給決定を受けている方         |

## 相談支援連絡会議について③

### ② 進行計画の策定

①  
②

- ① 併設・現地の指定事業所で対応可能なもの  
▶ 利用者の意向を確認の上、現地で対応
- ② ①以外  
▶ 右記〈入所者への対応〉参照

③  
⑤

- ① 併設・現地の指定事業所で対応可能なもの  
▶ 利用者の意向を確認の上、現地で対応
- ② ①以外  
▶ 〈相談支援連絡会議〉参照

⑥  
⑦

- ① 短期入所のみの支給決定  
▶ 利用状況によっては、本人の意向を確認の上、セルフプランでの対応も
- ② ①以外  
▶ 〈相談支援連絡会議〉参照

新規

- ① 併設・現地の指定事業所で対応可能なもの  
▶ 利用者の意向を確認の上、現地で対応
- ② ①以外  
▶ 〈相談支援連絡会議〉参照

#### 入所者への対応

現地事業所等が対応できない方については、各区の障害者生活支援センターが実施。  
施設毎に担当を決めて、実施する。

#### 相談支援連絡会議

##### 担当事業所

- ・ 障害者生活支援センター
- ・ 指定特定相談支援事業所

##### 対象者

- ・ 左で対応する事業所が確定していない方々

##### 実施する時期

- ・ サービスの更新時等

上記について、障害者生活支援センター、指定特定相談支援事業所、支援課等が共通の認識を持ち、具体的な見通しを立てる。

進行計画に沿って支援を実施する。定期的に進捗状況や課題の確認等を行い、円滑に対象拡大が進むように相互に**フォローアップ・フィードバック**を行う。

また、通所についても、入所者への対応のように各区分で調整を図り、施設毎に担当を決めることも可とする。

## 政令指定都市別 計画相談支援実績（平成26年3月末時点）

市町村名	障害者総合支援法分				児童福祉法			
	障害福祉サービス等 受給者数	計画作成 済み人数	達成率	進捗順位	障害児通所 支援等 受給者数	計画作成 済み人数	達成率	進捗順位
全国計	824,902	259,071	31.4%		177,490	57,012	32.1%	
政令市計	176,431	35,770	20.3%		37,936	7,425	19.6%	
名古屋市	14,956	11,543	77.2%	1	2,869	474	16.5%	12
新潟市	4,526	1,984	43.8%	2	422	290	68.7%	2
熊本市	5,364	2,173	40.5%	3	1,106	606	54.8%	4
広島市	6,982	2,444	35.0%	4	2,528	538	21.3%	8
浜松市	4,301	1,463	34.0%	5	1,352	853	63.1%	3
千葉市	4,567	1,317	28.8%	6	1,212	591	48.8%	5
静岡市	4,021	1,057	26.3%	7	709	150	21.2%	9
さいたま市	5,442	1,119	20.6%	8	1,451	291	20.1%	10
大阪市	21,852	3,923	18.0%	9	3,664	571	15.6%	13
堺市	7,059	1,196	16.9%	10	1,618	361	22.3%	7
相模原市	4,342	709	16.3%	11	899	310	34.5%	6

市町村名	障害者総合支援法分				児童福祉法			
	障害福祉サービス等 受給者数	計画作成 済み人数	達成率	進捗順位	障害児通所 支援等 受給者数	計画作成 済み人数	達成率	進捗順位
全国計	824,902	259,071	31.4%		177,490	57,012	32.1%	
政令市計	176,431	35,770	20.3%		37,936	7,425	19.6%	
川崎市	5,966	856	14.3%	12	1,302	916	70.4%	1
京都市	9,879	1,415	14.3%	13	1,925	0	0.0%	19
岡山市	4,925	481	9.8%	14	1,702	54	3.2%	17
北九州市	8,126	729	9.0%	15	1,466	61	4.2%	16
横浜市	17,991	1,342	7.5%	16	3,380	169	5.0%	15
神戸市	10,722	750	7.0%	17	1,410	0	0.0%	19
仙台市	6,521	352	5.4%	18	1,454	16	1.1%	18
札幌市	17,923	818	4.6%	19	5,843	854	14.6%	14
福岡市	10,966	109	1.0%	20	1,624	320	19.7%	11

さいたま市区別 計画相談支援実績（平成26年7月1日時点）

援護区	障害福祉サービス利用者	計画作成見込件数（H25時点）				計画作成済件数	見込に対する達成率	全体の達成率
		生活支援センター	相談支援事業所サポート事業	指定特定相談支援事業所	合 計			
西	405	40	150	90	280	134	48%	33%
北	609	80	150	135	365	154	42%	25%
大 宮	481	80	300	0	380	132	35%	27%
見 沼	796	80	300	90	470	159	34%	20%
中 央	447	40	150	0	190	108	57%	24%
桜	418	40	0	45	85	79	93%	19%
浦 和	569	80	300	0	380	142	37%	25%
南	607	80	150	90	320	158	49%	26%
緑	496	40	150	90	280	129	46%	26%
岩 槻	559	40	150	45	235	158	67%	28%
さいたま市	5,387	600	1,800	585	2,985	1,353	45%	25%

※ 生活支援センター40名、相談支援事業所サポート事業150名、指定特定相談支援事業所45名対応見込



## さいたま市障害者相談支援事業所サポート事業 概要

### 1. 目 的

障害福祉業界の人材育成及び障害者総合支援法に基づく相談支援事業所等における人材確保を行うとともに、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 5 条第 16 項に規定する計画相談支援に係る業務の円滑化及び迅速化を促進することを目的とする。

### 2. 事業の流れ ※実施期間：平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日（1 年間）

- ① 障害者総合支援法に基づく相談支援事業所等を運営する法人（以下「受託者」という）と委託契約を締結する。
- ② 受託者が、福祉業界での就労を希望する求職者を募集・選考し、直接雇用を行う。
- ③ 受託者は、雇用者に対して、障害福祉業界で働く上で必要とされる知識や技術の習得を図るため、受託者が運営する相談支援事業所、障害福祉サービス事業所等において、OJT 及び Off-JT を実施し、障害福祉業界の人材育成を行う。
- ④ 受託者は、受託者が運営する相談支援事業所等において、集中的に計画作成業務を行う。
- ⑤ 雇用契約終了時には、安定的な就労につながるよう支援を行う。

### 3. 内 容

#### 【計画作成業務関係】

#### ・相談支援事業所のサポート

- ⇒ ・相談支援事業所に計画相談支援を専任で行う相談支援専門員を配置
- ・新たに相談支援専門員を補助する職員（アシスタント）を配置
- ※ 補助職員の勤務形態、資格の有無は問わない
- ・平成 26 年度中に 150 人以上の障害福祉サービス利用者に対し、計画相談支援を実施

（対象者は、事業所が設置する区における福祉事務所の援護ケースであること）

### 4. 実施状況

区	新規雇用人数(人)	実施見込 (件)	備 考
西	1	150	求人中
北	1	150	求人予定
大宮	2	300	5月より1名雇用 もう1名は求人中
見沼	2	300	4月より1名雇用 もう1名は求人中
中央	1	150	求人中
桜	1	150	求人中
浦和	1	150	求人予定
南	1	150	5月より1名雇用
緑	0	0	事業利用なし
岩槻	2	300	6月より2名雇用